



いのち支える自殺対策推進センター

【WHOメンタルヘルスフォーラム2024で日本の自殺対策について報告】

WHO（世界保健機関）は、10月10日の世界メンタルヘルスデーにあわせて2024年10月9日から10日の2日間、本部のあるスイス・ジュネーブで「メンタルヘルスフォーラム」を開催しました。メンタルヘルスに関わる政府関係者や国際機関職員、NGOの担当者、研究者など200人以上が参加（オンラインを含む）し、自殺対策分野におけるWHOの協力センターであるJSCPからは、代表理事の清水康之と国際連携室長の仁科有加がWHOの依頼を受けて現地参加。日本の若者の自殺対策に関する取り組みなどについて報告しました。

フォーラム1日目のテドロス・アダノムWHO事務局長の開会挨拶では、今年のメンタルヘルスデーのメインテーマである「職場のメンタルヘルス」に関する重要性を強調。また、メンタルヘルスに対する偏見を克服し、世界的にアクションを起こすことの必要性を説いています。その後、WHOや他の国際機関と協働で行っている取り組みが報告され、若者のメンタルヘルス向上を目指したUNICEF（国連児童基金）との共同プログラム、医学雑誌『ランセット』によるウクライナのメンタルヘルスに関する研究チームの発足、ILO（国際労働機関）と作成した職場のメンタルヘルスに関するガイドラインなどが紹介されました。

2日目には、各国の取り組みやWHO各地域オフィスの活動の紹介、今後の方針の共有などが行われました。自殺対策に関するセッションでは、JSCPの清水が日本における若者の自殺対策について報告。その中で清水は「2006年の自殺対策基本法制定以降、日本国内の自殺死亡率は約35%減少している。しかしながら、こども・若者の自殺死亡率は上昇傾向にあり、政府は最重要課題の一つとして、こども・若者の自殺対策を積極的に推進していくとしている。

一方で、十分な取り組みが全国に広がっているとは言えず、財源の確保や人材不足なども課題」と述べました。このセッションでは、自殺対策について、ソーシャルメディアの役割やサポート体制の強化、データ収集の重要性など、幅広い視点からインタラクティブに議論。WHOからは日本の自殺対策とJSCPの取り組みについて非常に高い関心が示されるとともに、日本の取り組みを国際的に情報発信することで貢献していくよう要請を受けました。JSCPは世界の自殺対策に協力することを目標に、引き続きWHOの協力センターとしても活動していきます。



WHOメンタルヘルスフォーラム2024に参加したJSCP代表理事の清水(左端)と国際連携室長の仁科(右から2人目)



2日目の自殺対策に関するセッションには清水が登壇し、若者の自殺対策などについて報告した

■ 「WHOメンタルヘルスフォーラム2024」に関する参考情報

- [WHO Director-General's opening remarks at the WHO Mental Health Forum - 9 October 2024](#)
- [Global Mental Health in Motion: Looking Back, Looking Forward](#)